

ケーブルテレビの将来展望を 考えるための課題

「2010年のケーブルテレビのあり方に関する研究会」
2006年10月20日

上智大学文学部新聞学科
助教授・音好宏

状況に対する認識

- 地上デジタル放送の補完システムとしての機能
- 情報インフラとしての評価の定着と事業将来性(トリプルプレー)
＝電気通信事業としての公共的使命
- 多チャンネルの担い手
＝衛星政策との調整(サプライヤーの振興、
プラットフォームとMSOの制度的位置)
- 事業・サービスの多様化
＝回線容量の拡大(光化)とサービスの多重化...トリプルプレー

サービスエリアの拡大

MSOの拡大、通信事業との提携

状況に対する認識 ～産業構造の変化

- 事業・サービスの多様化
 - 回線容量の拡大(光化)とサービスの多重化
 - トリプルプレー ...
 - サービスエリアの拡大

 - ケーブルテレビ事業の連携・再編
 - 広域連携、MSOの拡大、通信事業との提携
 - 産業規模、プレーヤーは大きくなったが、世界的には、発達途上

 - ケーブルテレビ事業者の二極分化(正確には3極化?)が進行
 - MSO型 地方都市型 公営型(農村型)
-

今後、検討すべきケーブルテレビの方策

- ケーブルテレビ事業の一層の成長政策
 - メディア環境の変化に対応したケーブルテレビ事業展開のための制度整備
 - ケーブルテレビ事業が果たしてきた社会的機能の担保・発展のための方策の検討
-

ケーブルテレビ産業の将来展望

大規模ケーブルテレビ(MSO)の今後

- 規制緩和による事業再編の促進
情報インフラとしての公共的役割をどう維持するか
 - 既存MSO、電力会社、電話会社などによる大型再編の可能性
→MSOの促進に伴い、地域的機能の低下に対する懸念を
払拭する方策が必要ではないか。
cf. cable Act of 1984
パブリックアクセス・チャンネル、Public Ch
 - 長距離電話会社等の参入、BtoBサービス拡大等に伴う事業評価の
変化の可能性
→エンド・ユーザー・サービスの尊重を担保
cf. 2000年のAT&T再分割の論議
-

公営(農村型)ケーブルテレビの今後

- その設立の経緯から見ても完全な市場競争に馴染まない。
 - 広域化で「救えるところ」と「救えないところ」が生ずるが、後者をどうするか。
 - 自治体合併によりケーブルテレビ存続に支障が出てきているところをどうするか
 - 首長の思惑で、情報インフラの整備が後退することへの危惧
 - 光ファイバー化はどこまで可能か
 - 2011年の地上デジタル放送への移行への対応
 - 2010年度完全ブロードバンド化の目標とすり合わせをすることが可能か
 - 制度的支援(振興策)の必要性は？
-

ケーブルテレビ向け番組供給事業の今後

- 番組供給事業者(=委託放送事業者)の競争激化・再編
→垂直的再編／水平的再編
 - コンテンツ・パワーの強化策の必要性
→自由市場の下でコンテンツ・パワーは強化されるか
 - 広告市場におけるケーブルテレビ広告の伸張／低迷。
→広告媒体価値向上のためのシステム化(ex.編成・営業...)は
可能か
 - プラットホーム／ケーブルテレビ事業者との公正取引
-

2010年代なかばのケーブルテレビ

- 2010年以降の発展のための独立要因
 - 放送環境の変化～地上放送を中心にしつつ、多メディア・多チャンネルの進展
 - 条件不利地域を含めた通信ネットワークの整備とその高度化
 - IPTV、無線ブロードバンドの普及・伸張
 - エリア利用者の地域メディアとしての期待度
 - メディア利用者の能動性への対応
-

2010年代なかばのケーブルテレビ

- ケーブルテレビの社会的機能の確保
 - 「地域」を起点にした多様なメディア・サービスの提供
利用者のメディア環境を踏まえたサービスの棲み分け
 - 地域メディアとしての当該地域向けサービスの確保
→パブリックチャンネルetc.
 - 地域情報インフラとして実用性ある多様なサービス(活用策)の実現
 - 「地域」貢献度の指標化と、事業規模に応じた地域貢献の目標設定
-